

1. 日時・会場：2015年1月30日（金）13：00～16：50 2. 浅虫温泉 「柳の湯」
3. 参加生協：青森県労済生協（全労済）、青森県庁消費生協、青森県民生協、
コープあおもり、弘大生協、青森保健生協、津軽保健生協、
八戸医療生協、信用生協、以上9生協33名 講師・地連・県連6名
合計39名
4. 内容：【1】講演：一般財団法人青森地域社会研究所・竹内紀人氏
演題：これからの生協を考えるために「人口減少の未来図」
【2】各生協報告：「2014年度の振り返り(案)と2015年度方針(案)」

【1】トップセミナーは午前中の第4回県連理事会に続き、昨年メディアで報告された「人口減少、地域消滅」という記事を受けこれからの生協がどうしていくか、またどういう役割を果たしていくのかを考え、交流する場として開催しました。はじめに平野県生協連会長は『『少子高齢化』以上に厳しい予想の、地方が消えていくというメディアの報告を引用し、5年後10年後の生協の姿を考える場として、有意義なものにしてほしい』とあいさつしました。



講師の竹内氏は、県内で連載の機関紙(れぢおん青森)をもとに、講演を行いました。はじめに青森県の経済について、国内において、またOECD諸国と比べた場合はどうなのかという現状把握から報告が始まりました(青森県のGDPは2012年度で4兆4千億円、ルクセンブルクとほぼ同等)。人口減少の中身については、先の報道について、自らの調査と比較しながら、各市町村の人口と若年女性の2種類の方法で推計した結果を発表し、厳しい市町村の例を具体的に指摘していきました。また特に県都青森市の人口減が深刻であると分析し、今から対策をとる必要がある。また人口減少が起こると、弊害として衣食住の減少が起こる、本県の場合は衣食住に合わせて「教育費」の減少も起こっているとの調査資料を報告(過去約20年間のものでその中には消費税の増税という背景もある)。人口減少は同時に世帯数の減少にもつながり、カテゴリーの一つとして、住宅建築の減少は県内の中小業者へも大きく影響してきている。1970年度には年間16,500戸(5年平均)の新築建設が、2019～2023年の平均では3,300戸まで減少すると予想していました。事業の減少は他にも現れ、金融関連は財貨が県外へ流出してしまうという悪循環にもなっている。



「それでは生協のこれからの役割を考えるとどうしていくのか？人口減の対策としては女性にも活躍してもらわないといけな。昨年末に閣議決定された地方創生戦略は①安定した雇用の創出、②新しい人の流れを作る、③若い世代の結婚、出産、子育ての支援、④時代にあった地域、安心の暮らしを守る、地域間の連携、の4つの基本目標とするものです。これらの報告を受け、地方創生の実現には、1人や1つのものでは解決しない、多くの情報を得て発展していけるよう努力してほしい」と結びました。

講演後の質問では市町村合併について、F(フード)、E(エネルギー)、C(ケア)についてどう考えるか、などがありました。

【2】参加生協から総括(案)と方針(案)の報告を行いました。終了後に懇親会で交流を深めました。